



平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 斉藤 嘉昭

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06)6767 - 5001

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	25,426	5.8	4,610	12.9	4,484	12.7
15 年 9 月中間期	24,029	0.9	4,082	1.1	3,978	7.8
16 年 3 月期	45,364		6,680		6,304	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	2,190	8.2	90.80	—
15 年 9 月中間期	2,024	7.2	83.91	—
16 年 3 月期	3,253		130.83	—

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 13 百万円 15 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 3 月期 — 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 24,124,367 株 15 年 9 月中間期 24,125,417 株 16 年 3 月期 24,125,319 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	47,691	37,833	79.3	1,568.32
15 年 9 月中間期	45,872	36,246	79.0	1,502.42
16 年 3 月期	45,474	36,687	80.7	1,516.70

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 24,123,516 株 15 年 9 月中間期 24,125,373 株 16 年 3 月期 24,124,870 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	4,120	1,879	737	11,350
15 年 9 月中間期	3,176	1,118	861	9,862
16 年 3 月期	4,396	1,810	1,456	9,767

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 0 社 持分法（新規） 1 社（除外） 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,700	6,350	3,150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 130 円 57 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。
当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

化粧品事業

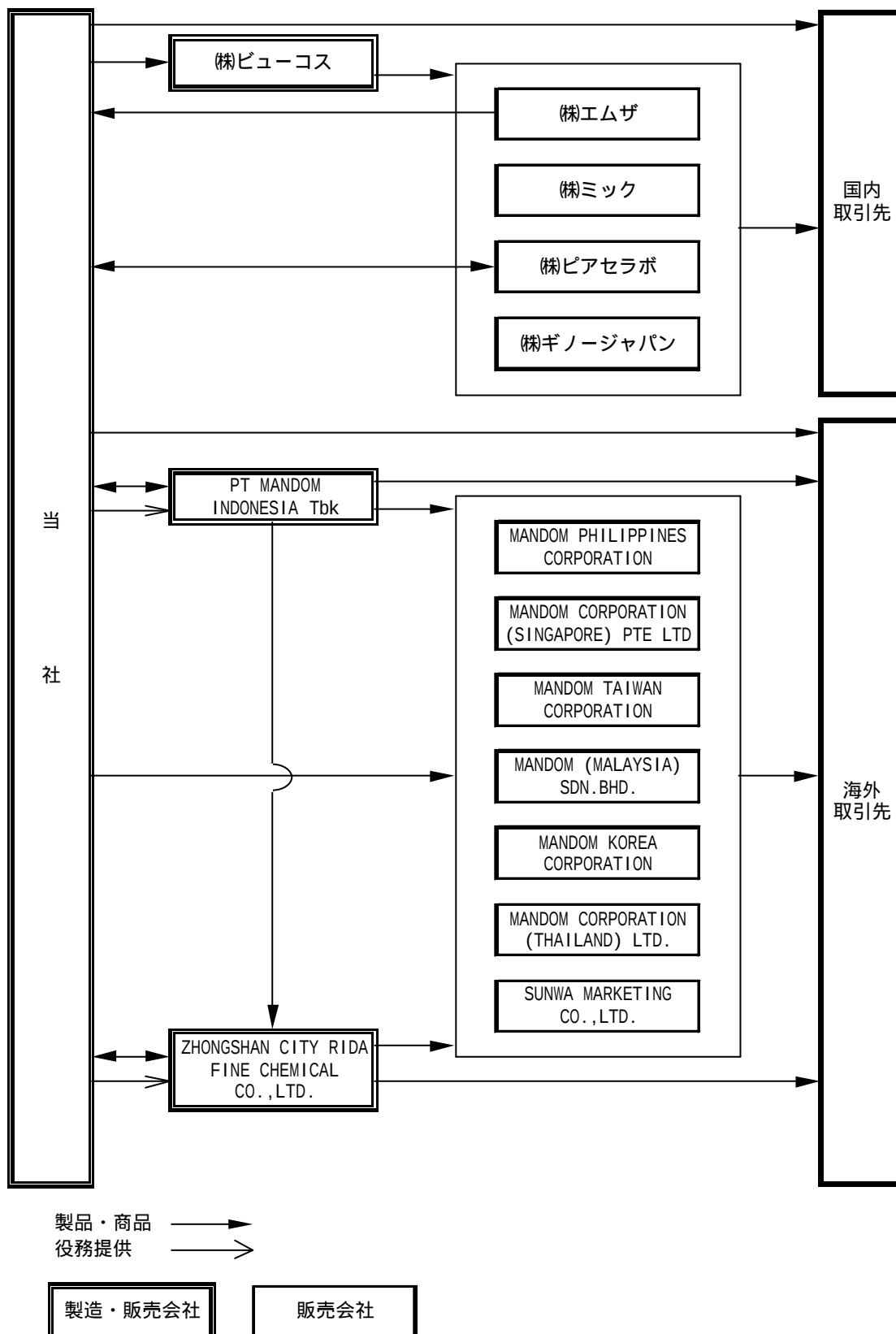
製造・販売		国内 2 社、海外 2 社
	国内	当社および連結子会社 1 社 当社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 (株)ビューコスが国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品を輸出しております。
	海外	連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. の 2 社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品を製造し輸出しております。
販売		国内 4 社、海外 7 社
	国内	連結子会社 4 社 主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)エムザ、(株)ミック、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。 また、(株)ミックは化粧品を輸入し、販売しております。
	海外	連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社、持分法非適用関連会社 1 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.、MANDOM KOREA CORPORATION 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO.,LTD. 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.

その他事業

非連結子会社の(株)マングムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

関連会社（持分法非適用）SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD. は清算手続中であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)エムザ	大阪市中央区	450	化 粧 品 の 販 売	100.0	当社が化粧品購入、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ミック	大阪市中央区	300	化 粧 品 の 販 売	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化 粧 品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化 粧 品 の 販 売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピン 30	化 粧 品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポール 600	化 粧 品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台 湾	百万 ニュートランド 50	化 粧 品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リット 10	化 粧 品 の 販 売	97.2	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
MANDOM KOREA CORPORATION	韓 国	百万 韓国ウォン 2,500	化 粧 品 の 販 売	60.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 78,000	化粧品の製造販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員6名(うち当社従業員5名)	1 2
(持分法適用関連会社)						
SUNWA MARKETING CO., LTD.	香 港	百万 香港ドル 12	化 粧 品 の 販 売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	
(その他の関係会社)						
—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 1は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 2の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	5,157 百万円
	経 常 利 益	1,127 百万円
	当 期 純 利 益	787 百万円
	純 資 産 額	4,405 百万円
	総 資 産 額	5,555 百万円

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、全員参画の経営 生活者発・生活者着 を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上を図りながら、商品・サービスを通じて、我々の事業展開と接点を持つステークホルダーへのお役立ちを図る事を基本方針としております。

お役立ちの対価を企業価値すなわち株主価値として捉え、継続的な増大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、株主還元の基本政策として、キャッシュ・フローを基にした配当金を中核に置いております。具体的には営業キャッシュ・フローを 株主配当、事業投資、内部留保に適正配分する事を基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら、当期純利益に対する配当性向 40%以上、株主資本配当率（DOE）3%以上の継続の実現を目標としております。

またキャッシュ・フローの再投資は、成長戦略の中核である、海外事業を重点化するとともに、中長期的視点に立ち、研究開発投資や製品の品質向上、標準化・コストダウンを目指した生産設備投資を強化してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えております。2000年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことにより、当社株式の流動性は一段と高まってまいりました。なお、当中間期末の総株主数は、10,996名となっております。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率の活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）を経営指標としております。当社グループの継続的成長と経営課題（資本効率向上）の遂行を収益の増大化を中心に実現する計画であり、適合する経営指標として上記を採用しております。具体的には、東南アジア地域を中心に海外事業を拡大し、継続的コスト削減で期間収益の増大化を目指しております。

当中期3ヵ年経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

ROE 2002年3月期 7.1% → 2005年3月期 10%

EPS 2002年3月期 93円 → 2005年3月期 150円

中期3ヵ年計画の最終年度中間期終了時点では、海外事業の大幅な増収効果および効率低マーケティング活動による販売費支出の抑制が寄与し、期間収益の増大は計画どおり推移することで、ROE EPSの目標達成に向け、概ね順調に推移いたしました。

2005年3月期は、売上高は概ね計画どおり推移する見通しであります。当社におけるサードパーティロジスティクス関連費用等の増額、国内女性化粧品事業の減益基調の継続、海外事業における下期マーケティング費用の集中投下および一部子会社における固定資産等の処分により、下期は一転大幅な減益を余儀なくされ、通期における利益水準は当初計画を下回る見込みであります。従いまして ROE EPSとも当中期3ヵ年における目標値を下回る見通しであります。

（注）ROE = 当期純利益 / { 期首資本の部合計（新株式払込金を除く） +

期末資本の部合計（新株式払込金を除く） } / 2

EPS = （当期純利益 - 利益処分による役員賞与金） / 期中平均株式数

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ中長期経営戦略の重点を男性化粧品ブランド「ギャツピー」、女性化粧品ブランド「ルシードエル」および「ヘアカラー」品目の3商品群に置き、企業の成長と規模拡大の中核を東南アジア市場に置き、海外事業のウェイトを高める事でグループ事業の拡大を図ります。また、継続した原価低減によるコストダウンを推進し、事業の拡大とともに収益性の向上を目指してまいります。

男性化粧品事業は、日本でのトップブランド「ギャツピー」を事業規模拡大の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心としたライン拡大を図り、ブランド規模の拡大（3年で約40億増）を図ります。

女性化粧品事業については、「ルシードエル」ブランドを事業成長の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心とした頭髮化粧品への集中展開により、成長路線（3年で約70%伸長）を創ってまいります。

ヘアカラー品目は、男女化粧品事業の中核品目と位置付け、「ギャツピー」、「ルシードエル」ブランドを中心にフォーメーションを図り、関係会社の女性ブランドへのフォーメーションも併せて強化し、規模拡大（3年で約40億増）と成長（3年で約86%伸長）の双方を強化いたします。

原価低減によるコストダウンは、グループ3生産拠点（日本・インドネシア・中国）への設備投資強化により、品質の標準化とグループ内製化比率向上を図り推進してまいります。

中期3ヵ年計画の最終年度中間期を終了した時点における計画に対する進捗状況と、中期3ヵ年での達成見通しについては以下のように認識しております。

【重点3商品群による成長の確保】

中期3ヵ年計画の2年目終了時点で、重点3商品群は、「ギャツピー」「ヘアカラー」が当初計画を下回り「ルシードエル」は概ね計画どおりの状況でありました。当中間期を終了し、コアブランドである「ギャツピー」は国内における猛暑効果（夏シーズン品）および海外における前2ヵ年でのブランド浸透効果による増収が寄与し、中期3ヵ年計画を達成できる状況へと好転する見通しをしております。しかしながら、「ルシードエル」および「ヘアカラー」は海外への積極導入を推進しておりますが、国内におけるヘアカラー市場が想定以上に縮小した影響を受け、2商品群とも中期3ヵ年の計画達成は厳しい状況となっております。

【海外事業の強化・拡大による成長の創出】

海外事業は、前2ヵ年同様に当中間期も順調に伸長（前中間期比13%伸長）し、グループ全体での売上高ウェイトも着実に向上（前期末比0.9%拡大）いたしました。特に、連結ウェイトの高い子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkは、「ギャツピー」を中核とした市場への積極投資により大幅に伸長し（前中間期比24%伸長）、海外事業の拡大へ大きく寄与いたしました。また中国において、上海エリアでの当期中の本格的な事業展開の準備とともに、北京エリアへの参入の具体的検討を進めており、更なる海外事業の拡大を図ってまいります。なお、海外事業は中期3ヵ年計画を概ね達成し海外事業ウェイトの拡大を達成できる見込みであります。中期3ヵ年計画策定時の為替レートと対比し当期想定為替レートは大幅な現地通貨安となるため、円貨換算額では、中期3ヵ年計画を下回る見込みであります。

【更なる原価低減・コスト削減に向けて】

前2ヵ年同様、東南アジア生産拠点への生産移管による、グループ全体での原価低減・コスト削減に取り組んだ結果、当中間期も原価低減は順調に図られ収益性は継続して向上しております。特に当中間期では主要な生産拠点でありますインドネシア子会社の原価率が大幅に低下したことが全体に大きく寄与しております。従いまして、当中期3ヵ年では当社およびインドネシア子会社のグループ2大生産拠点の原価率低減は計画を大幅に上回る見通しであり（連結売上原価率 中期3ヵ年計画比 約4%ダウン）、原価低減によるコストダウンが、収益性向上に大きく寄与いたしました。

中期3ヵ年計画の最終年度中間期を終了し、成長性においては、海外事業は順調に推移しておりますが、国内事業（重点2商品群）は課題を残しております。一方、収益性は一段と向上し強固な体質となっております。今後、厳しい市場環境の中、グループの成長性を最重点課題と認識し、収益性の更なる向上を確保するための取組みとして、

東南アジア生産拠点のヘアカラーおよびその他商品の生産移管に伴う品質強化、増産、コストダウンを目的とした、設備投資の強化・継続。

3PL（サードパーティロジスティクス）の本格展開を起点としたSCM（サプライチェーンマネジメント）の取組み強化による収益性の向上と経営の効率化（原価低減による部分効率から全体最適化へ）。

国内女性化粧品事業の成長性回復に向けた再構築。

重点３商品群の競争優位および新規カテゴリー参入に向けた研究開発投資の強化。（研究開発棟建設）
日本を含め東南アジア全域における重点ブランドのエクイティ向上に向けたＡ＆Ｐ投資の継続・強化。
上海拠点を起点とした中国ビジネスの展開強化（北京エリアの新規市場開拓）
成長事業の明確化と企業提携・Ｍ＆Ａの検討。

を推進してまいります。

６．会社の対処すべき課題

当社は、以下のテーマを対処すべき課題であると認識しております。

資産・資本の適正化、効率化

当中期３カ年は、グループ全体での継続した原価低減・コスト削減により収益性の向上が図れた結果、前期ＲＯＥは９％台へと上昇し、資本効率の向上において概ね順調に推移しております。

また、年金問題については、前年度に退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行をスタートさせ、将来の企業収益へ影響を及ぼす年金リスクを低減させる一方、グループ全体で不良資産および不要資産を処分することにより、資産の適正化・流動化を推進しております。

今後も、収益の向上を中心とした資本効率の向上を継続的課題と認識し、手元資本の戦略的資源再配分による期間収益の増大を図るとともに期間損益および株主資本に影響を及ぼす可能性のある資産への迅速な対応により、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

品質保証の強化と環境保全の推進

品質保証につきましては、ＩＳＯ9001 推進機能と品質安全保障機能の強化のため、当期より専門部署（品質保証室）を設置し、全社にて品質保証体制の更なる強化に努めてまいります。一方、環境への取組みにつきましては、本社による 2000 年の ＩＳＯ14001 認証取得を機に、製造機能をもつグループ会社（株式会社ビューコス）も同様に 2003 年 9 月には ＩＳＯ14001 を取得、前期は福崎工場にてゼロエミッションを達成いたしました。また、品質・環境に加え前期には ＯＨＳＡ 18001 を取得し、安全衛生面の強化も推進しております。今後も、品質保証（生活者満足）、環境保全（社会的満足）、安全衛生（従業員満足）の３点を社会貢献活動の重要事項と位置付け、相乗効果を高めることで一層の推進を図ってまいります。

ＩＴ活用による経営改革

ＢＰＲ（業務プロセスの改革と人的生産性の向上）およびマーケティング（マーケティング情報テクノロジーの開発）における ＩＴ活用による経営改革を推進いたします。

リスクマネジメントの強化

経営リスク管理を関係会社も含めたグループ全体で推進し、リスクマネジメントの仕組みを構築することにより、持続的な成長と収益性の向上を目指してまいります。当中期３カ年で考働規範推進委員会を設立し、役員・社員の考働面でのリスクマネジメントの強化を推進しておりますが、今後は企業経営を取り巻く多面的なリスクヘッジを目的に、トータルリスクマネジメントの体制構築を図ってまいります。

グループ人材開発と人事労務政策の刷新

グループ視点に立った、人材開発と雇用環境変化に適應した人事労務政策の刷新を行い、「人を活かす」経営を実践し成長性、収益性の継続した向上に繋げてまいります。

７．経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高めることを事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指すべく、以下を基本的な考え方としております。

【経営の意思決定および業務執行に対する監査・監督】

経営の意思決定は、業務執行との分離の推進と社外取締役の比率を高め、取締役会において公正な意思決定および業務執行に対する監督機能を高めてまいります。

また、当社は監査役設置会社制度採用の会社であり、株主視点に立った意思決定・業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監査機能の向上を図ってまいります。

【経営の業務執行】

経営の業務執行は、ビジネスファンクションユニットの執行体制を強化する為、ユニット間の相互牽制、業務執行マネジメントの強化および執行役員への権限委譲を推進し、業務執行の機動性を確保してまいります。

【コンプライアンスへの対応】

法令遵守に関しましては、「考働規範推進委員会」を設置しコンプライアンスの強化を図ってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、2001 年 6 月に執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離および業務執行責任の明確化を図ってまいりましたが、当中間期では（6 月開催 定時株主総会終結後）コーポレート・ガバナンス体制の更なる改革を目的に、新経営管理体制によるオペレーションをスタートいたしました。

この改革は、監査役設置会社制度をベースとし監査役の適法性監査機能を維持・強化しながら、ビジネスファンクションユニット制、執行役員制度を有機的に融合した独自の新経営管理体制を確立するもので、その概要は、以下のとおりであります。

【取締役会の公正な意思決定、監督機能の強化】

役付取締役制度の実質的廃止

「取締役社長」「取締役副社長」「専務取締役」「常務取締役」という取締役としての役位を実質的に廃止（「取締役会長」職は制度上残存：現状不在）し、取締役会においてはその構成員たる取締役全員が一取締役として対等な立場により審議・意思決定を行える環境を整備しております。

執行役員の取締役兼任の制限

執行役員の取締役兼任をビジネスファンクションユニット最高責任者である役付執行役員に限定し、執行役員への権限委譲を促進することにより、取締役がグループ全体の視野に立った高度な意思決定と監督に注力できる基盤を固めております。

社外取締役の増員

社外取締役の員数を 1 名（総取締役 11 名中）から 2 名（総取締役 9 名中）に増員することにより、意思決定・業務執行に対する客観的な株主視点からの監督機能を強化します。今回の社外取締役の増員により、社外取締役 2 名・社外監査役 2 名の合計社外役員 4 名体制となっております。

【業務執行の機動性確保】

役付執行役員制度の導入

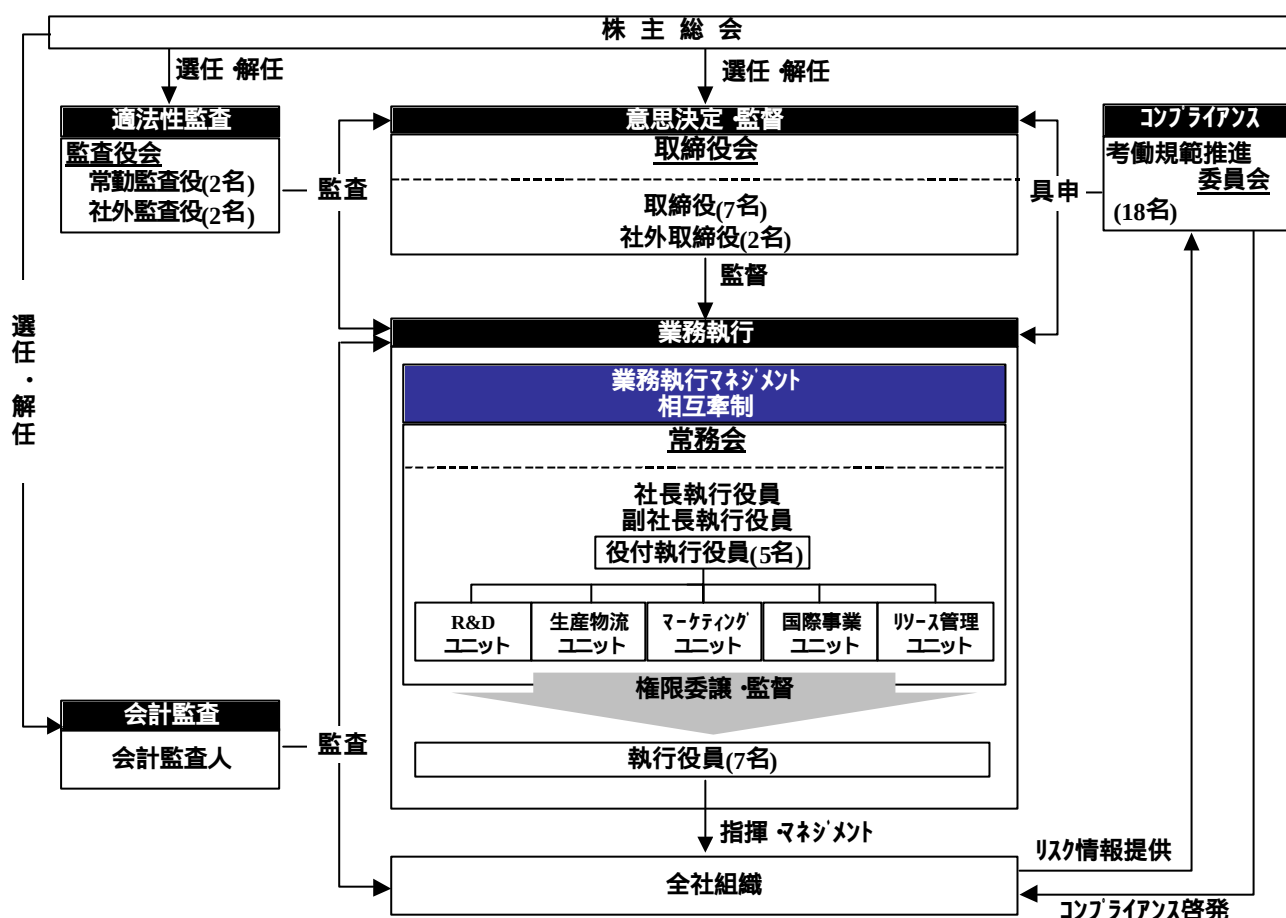
業務執行上の職責に応じた役位として「社長執行役員」「副社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」という役付執行役員を設け、ビジネスファンクションユニットの業務執行責任を明確化するとともに執行役員への権限委譲を促進しております。

また、役付以外の執行役員の取締役兼任を解消することにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、業務執行の機動性を確保しております。

常務会の設置

業務執行マネジメントおよびビジネスファンクションユニット間の相互牽制を目的に常務会を設置し、株主視点に立った業務執行の精度を高めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



b. 当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または、取引関係その他の利害関係

当社は、前期末時点では、株式会社セブン・イレブン・ジャパンの監査役を社外取締役として招聘しておりますが、更に、2004年6月開催の定時株主総会決議により、日本証券金融株式会社および株式会社I & S B B D Oの取締役を社外取締役として招聘し、当中間期末時点で社外取締役は2名となっております。それぞれの法人と資本関係はなく、社外取締役と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、当社との利害関係のない弁護士等有識者 2 名を招聘していましたが、1 名が 2003 年 10 月 28 日に急逝いたしましたので、前期末時点では現在社外監査役は 1 名となっております。2004 年 6 月開催の定時株主総会決議により、新たに当社と利害関係のない 1 名を招聘し、社外監査役の 2 名体制を維持しております。

また、会計監査人である監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、
商法監査と証券取引法監査については、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	R O E	E P S
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
当中間期	25,426	4,610	4,484	2,190	5.9	90.80
前中間期	24,029	4,082	3,978	2,024	5.7	83.91
増減率	5.8%	12.9%	12.7%	8.2%	3.5%	8.2%

(1) 当中間期の業績全般の概況

当上半期における日本経済は、設備投資の回復や輸出の増加等堅調な産業景気主導による景気回復基調が持続しておりますが、個人消費においては、依然として本格的回復に至らず一進一退の展開となりました。化粧品市場においても、販売数量が伸びない中で販売価格水準の低下が進み市場競争は一層激しくなっております。一方、当社グループが事業展開しているアジア地域における景気は、堅調に推移し、化粧品市場も総じて順調に拡大しております。

当中間期の連結売上高は、254 億 26 百万円と前年同期比 5.8%の増収となりました。国内事業においては、猛暑効果により夏シーズン商品が予想以上の出荷量となりましたが、女性用化粧品の低迷により売上高全体としてはほぼ横ばい状態に終わりました。一方、海外事業においては、ブランド浸透が着実に進み全てのマーケット（進出先国）において売上拡大を果たし、海外売上高全体として 20%を超える大幅増収となり、増収額の大半を稼ぎ出しました。

営業利益は、46 億 10 百万円と前年同期比 12.9%の増益を確保いたしました。これは、インドネシアの子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原価低減が計画以上に進展したことによる採算率向上に加え、販売費を抑制したことによるものであり、特に海外各社においては、計画以上の売上拡大にも拘らず、効率的マーケティング活動による販売費支出のセーブが大きく寄与いたしました。

また営業外収支においても、持分法投資利益（13 百万円）を含め概ね計画水準から大きな乖離もなく、営業増益を反映して経常利益は前年同期比 12.7%増の 44 億 84 百万円となりました。但し、業況不振の国内子会社において繰延税金資産を全額取崩したことにより法人税等の負担率が上昇したこともあり、中間純利益は前年同期比 8.2%増の 21 億 90 百万円となりました。

以上の当中間期業績における主要な為替換算レートは、0.0125 円 / インドネシア・ルピアで算定しております。

なお、当期の中間配当金は当初予定通り、1 株当たり 25 円とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日本	19,204	19,040	0.9%	3,319	3,105	6.9%
アジア	6,222	4,988	24.7%	1,290	975	32.3%

日本における売上高は 192 億 4 百万円となりました。国内事業は総じて市場競争激化・販売価格低下の影響を受け、女性用化粧品およびマーケットが依然として縮小傾向にあるヘアカラー剤において減額を余儀なくされたものの猛暑による夏シーズン品の売上拡大で補い、前年同期比 0.9%増と僅かながらも増収を確保いたしました。コア・ブランド「ギャツビー」は、ワックス（整髪剤）を中心に品揃え強化とデオドラント（制汗剤）の売上拡大により半期ベースでほぼ 100 億円ブランドとなりました。利益面に関しましても、法人事業税における外形標準課税適用による営業費用の増加は、販売費・管理費の予算統制により補い、マンダム（単体）における増収および採算率改善が寄与して営業利益は 33 億 19 百万円と前年同期比 6.9%の増益となりました。

一方、ブランド認知力が高まったアジアにおいては、主力ブランド「ギャツビー」がインドネシアをはじめ大幅に売上を拡大した結果、売上高は 62 億 22 百万円と前年同期比 24.7%と大幅増収を達成いたしました。

この結果、当中間期におけるアジアの全体に占める売上ウェイトは 24.5%となりました。利益面に関しましては、製造を担うインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における採算率改善（為替安定による原材料コスト、数量効果、機械化進展）および各国における効率的マーケティング費用投下により、アジア全体の営業利益は 12 億 90 百万円と前年同期比 32.3%の大幅増益を達成いたしました。

なお、当期より新たに連結対象とした韓国子会社（MANDOM KOREA CORP.）の中間期売上高は、6 億 28 百万円と飛躍の成長を遂げております。

また、以上のようなアジアの業容拡大を反映して、連結売上高に占める海外売上高比率も 25.4%となっております。

（３）通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	R O E	E P S
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
平成 17 年 3 月期	46,700	6,690	6,350	3,150	8.4	130.57
平成 16 年 3 月期	45,364	6,680	6,304	3,253	9.1	130.83
増減率	2.9%	0.1%	0.7%	3.2%	7.7%	0.2%

国内経済においては景気回復の減速傾向が強まるとともに、個人消費は冴えない展開が予測され、化粧品業界においても、当年度下期も依然として厳しい環境が予想されます。またアジア経済においては、原油価格高騰もあり景気拡大テンポの鈍化が見込まれますが、化粧品市場の拡大は持続するものと予想しております。

このような状況のもと、重点ブランド・カテゴリーに経営資源を集中して積極的な新商品投入・マーケティング活動を行うことにより、前年水準以上の売上を確保する計画であります。

日本においては、構造的に上期ウェイトの高い収益構造でありましたが、今下期において人的インフラ強化のための人員増や、サードパーティ・ロジスティクス関連費用等の増加を予定していることから、下期収益は従来以上に上期水準を下回るものと見込んでおります。

また、アジアにおいては、コア・ブランド「ギャツビー」をはじめ各国主力ブランドの育成と流通対策強化のため、下期にマーケティング費用を集中投下する予定であります。上期収益が計画を遥かに上回ったことにより、下期においては来期以降の売上拡大も視野に入れて海外成長の持続を図ることを前提とした計画・見通しであります。なお、一部の会社において下期に固定資産の処分に伴う若干の特別損失計上を見込んでおります。

以上により、当期の連結売上高は 467 億円、営業利益 66 億 90 百万円、経常利益 63 億 50 百万円、当期純利益 31 億 50 百万円を予定しております。当該見通しは、主要な為替レートに関して、0.0123 円 / インドネシア・ルピアを前提としております。

なお、当期の配当金につきましては、当初予定通り期末 25 円とし、年間 50 円を予定しております。

2. 財政状態

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
現金・現金同等物期首残高	9,767	8,659	1,107
営業キャッシュ・フロー	4,120	3,176	944
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	1,879 (751)	1,118 (743)	761 (8)
財務キャッシュ・フロー	737	861	124
為替換算差額	2	7	10
現金・現金同等物純増	1,500	1,203	296
連結範囲の変更に伴う増加高	82	—	82
現金・現金同等物中間期末残高	11,350	9,862	1,487
税金等調整前中間純利益	4,518	3,979	
減価償却費	777	818	
固定資産投資			
有形固定資産	631	646	
無形固定資産	120	96	

(1) 当中間期末の概況

総資産が期首に比べ 22 億 17 百万円増加して、476 億 91 百万円となりました。これは、主として期間利益が手元流動性（有価証券）として増加したことによるものであります。また、当期より新たに連結対象範囲に含めた韓国子会社（MANDOM KOREA CORP.）をはじめ、業容拡大の続く海外における総資産の増加率が高くなっております。なお、固定資産の減損会計基準の早期適用は実施しておりませんが、売却処分等を進めておりリスクを内包する資産は極めて僅少な水準であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 9 億 44 百万円増加し、41 億 20 百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が 5 億 38 百万円増加したことによるものであります。なお、減価償却費は 7 億 77 百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が 7 億 61 百万円増加した結果、18 億 79 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。製造設備の投資を中心とした固定資産の取得は、前年同水準でありましたが、資金運用における投資有価証券の取得が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7 億 37 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その殆どが少数株主への配当金を含めた株主配当金の支払いであります。

(3) 期末の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、下期における利益水準が上期の概ね 50% 未満にとどまることから、通期では 50 億円を若干上回る水準を見込んでおります。なお、減価償却費は 16 億 52 百万円を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、下期において研究施設用土地の取得を見込んでおりますので、固定資産取得に係る支払額は前期を上回る予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、下期においては中間配当金（商法規定による金銭の分配）の支払い以外に特記すべき事項はありません。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末より増加して 120 億円程度を予想しております。

４．中間連結財務諸表等

(１)中間連結貸借対照表

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動資産		24,393,385	53.2	27,046,282	56.7	24,811,066	54.6
現金及び預金		5,434,382		5,335,047		5,635,516	
受取手形及び売掛金		5,654,687		5,678,883		5,773,677	
有価証券		7,000,102		9,799,703		7,383,701	
たな卸資産		5,145,233		5,026,841		4,870,047	
繰延税金資産		524,405		546,608		481,453	
その他		692,903		724,037		721,273	
貸倒引当金		58,329		64,839		54,603	
固定資産		21,478,956	46.8	20,645,663	43.3	20,663,171	45.4
(1)有形固定資産		13,434,162	29.3	12,462,233	26.1	12,757,970	28.0
建物及び構築物		8,410,554		7,610,041		7,982,420	
機械装置及び運搬具		2,591,018		2,457,850		2,589,483	
工具器具及び備品		546,695		550,897		525,117	
土地		1,580,804		1,537,206		1,552,610	
建設仮勘定		305,090		306,237		108,340	
(2)無形固定資産		449,415	1.0	555,708	1.2	547,257	1.2
ソフトウェア		358,142		493,264		447,048	
その他		91,273		62,443		100,208	
(3)投資その他の資産		7,595,377	16.5	7,627,722	16.0	7,357,943	16.2
投資有価証券		4,540,217		4,907,644		4,469,376	
長期貸付金		1,064,080		897,899		960,111	
繰延税金資産		431,344		264,332		384,583	
その他		1,691,683		1,689,766		1,683,280	
貸倒引当金		131,948		131,920		139,407	
資 産 合 計		45,872,341	100.0	47,691,945	100.0	45,474,238	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	6,157,928	13.4	6,276,620	13.2	5,437,903	12.0
支払手形及び買掛金	1,544,265		1,418,869		1,310,755	
未払金	1,645,689		1,623,184		1,716,587	
未払法人税等	1,541,814		1,737,703		1,216,553	
未払消費税等	171,391		134,952		146,094	
賞与引当金	747,303		730,759		689,265	
返品調整引当金	160,500		162,900		164,800	
その他	346,964		468,250		193,847	
固定負債	1,626,686	3.6	1,713,436	3.6	1,649,197	3.6
繰延税金負債	16,864		5,876		4,032	
退職給付引当金	468,829		459,163		446,278	
役員退職慰労引当金	576,659		617,470		614,372	
連結調整勘定	33,560		11,186		22,373	
その他	530,772		619,738		562,140	
負 債 合 計	7,784,614	17.0	7,990,056	16.8	7,087,100	15.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,841,320	4.0	1,868,463	3.9	1,699,420	3.7
(資本の部)						
資本金	11,394,817	24.8	11,394,817	23.9	11,394,817	25.1
資本剰余金	11,235,159	24.5	11,235,159	23.6	11,235,159	24.7
利益剰余金	15,824,445	34.5	18,033,142	37.8	16,450,810	36.1
その他有価証券評価差額金	150,857	0.3	257,934	0.5	373,815	0.8
為替換算調整勘定	2,338,651	5.1	3,062,824	6.4	2,745,572	6.0
自己株式	20,221	0.0	24,803	0.1	21,313	0.0
資 本 合 計	36,246,407	79.0	37,833,426	79.3	36,687,717	80.7
負債、少数株主持分及び資本合計	45,872,341	100.0	47,691,945	100.0	45,474,238	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	24,029,912	100.0	25,426,641	100.0	45,364,369	100.0
売上原価	9,772,663	40.7	10,314,677	40.6	18,725,484	41.3
売上総利益	14,257,248	59.3	15,111,963	59.4	26,638,884	58.7
販売費及び一般管理費	10,175,107	42.3	10,501,475	41.3	19,958,198	44.0
営業利益	4,082,140	17.0	4,610,487	18.1	6,680,685	14.7
営業外収益	252,757	1.1	175,367	0.7	530,580	1.2
受取利息	35,991		30,060		65,326	
受取配当金	5,624		16,862		37,076	
仕入割引	101,413		—		186,958	
受取賃貸料	—		18,930		34,934	
その他	109,728		109,514		206,284	
営業外費用	356,035	1.5	301,213	1.2	907,143	2.0
たな卸資産廃棄損	217,185		223,360		619,817	
保険解約損	50,840		—		50,840	
その他	88,010		77,852		236,486	
経常利益	3,978,862	16.6	4,484,642	17.6	6,304,122	13.9
特別利益	25,192	0.1	61,711	0.2	70,353	0.1
貸倒引当金戻入益	14,816		5,984		16,885	
固定資産売却益	3,605		3,601		5,468	
投資有価証券売却益	6,770		52,125		48,000	
特別損失	24,144	0.1	28,353	0.1	94,778	0.2
固定資産除売却損	9,420		21,240		15,306	
投資有価証券売却損	14,724		939		17,325	
投資有価証券評価損	—		6,173		17,941	
確定拠出年金制度への一部移行による損失	—		—		44,205	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,979,910	16.6	4,518,001	17.7	6,279,696	13.8
法人税、住民税及び事業税	1,720,862	7.2	1,853,081	7.3	2,746,305	6.0
法人税等調整額	3,884	0.0	135,070	0.5	44,587	0.1
少数株主利益	230,892	1.0	339,261	1.3	324,201	0.7
中間(当期)純利益	2,024,271	8.4	2,190,587	8.6	3,253,777	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
		千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		11,235,159	11,235,159	11,235,159
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,235,159	11,235,159	11,235,159
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,619,918	16,450,810	14,619,918
利益剰余金増加高		2,024,271	2,282,863	3,253,777
中間(当期)純利益		2,024,271	2,190,587	3,253,777
連結子会社増加に伴う増加高		—	22,228	—
持分法適用会社増加に伴う増加高		—	70,047	—
利益剰余金減少高		819,743	700,531	1,422,884
1 配当金		723,765	603,121	1,326,900
2 役員賞与		95,970	97,410	95,970
3 自己株式処分差損		8	—	14
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,824,445	18,033,142	16,450,810

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		3,979,910	4,518,001	6,279,696
減価償却費		818,145	777,364	1,694,584
連結調整勘定償却額		11,186	11,186	22,373
（投資）有価証券評価損		—	6,173	17,941
（投資）有価証券売却損（益）		7,954	51,186	30,674
貸倒引当金の増減額（減少：）		16,205	5,772	11,971
返品調整引当金の増減額（減少：）		14,600	1,900	10,300
賞与引当金の増減額（減少：）		34,944	46,255	18,508
退職給付引当金の増減額（減少：）		86,105	27,071	80,124
役員退職慰労引当金の増減額（減少：）		113,605	3,638	75,892
受取利息及び受取配当金		41,615	46,922	102,403
支払利息		2,257	2,174	3,872
為替差損益（差益：）		27,729	65,036	5,439
有形固定資産売却損		9,420	3,961	13,892
役員賞与の支払額		95,970	97,410	95,970
売上債権の増減額（増加：）		87,614	14,968	392,182
たな卸資産の増減額（増加：）		5,798	91,105	74,012
仕入債務の増減額（減少：）		445,425	128,777	252,880
その他		50,731	305,032	243,422
小 計		4,930,703	5,462,899	7,418,745
利息及び配当金の受取額		43,206	46,857	106,880
利息の支払額		1,859	1,863	3,358
法人税等の支払額		1,795,329	1,386,999	3,126,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,176,719	4,120,893	4,396,195
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		500	13,450	20,902
定期預金の払出による収入		10,320	13,500	27,700
有価証券の取得による支出		2,500,099	3,399,961	6,300,101
有価証券の償還・売却による収入		2,800,000	3,484,000	4,816,000
有形固定資産の取得による支出		646,120	631,476	1,075,432
無形固定資産の取得による支出		96,990	120,193	266,592
投資有価証券の取得による支出		1,803,414	1,546,764	1,807,667
投資有価証券の償還・売却による収入		673,407	258,143	2,250,822
その他		445,129	76,479	565,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,118,268	1,879,724	1,810,270
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		83,400	—	205,500
短期借入金の返済による支出		83,400	—	205,500
自己株式の取得による支出		344	3,490	1,442
少数株主への配当金の支払額		130,636	131,383	130,636
配当金の支払額		730,974	602,955	1,324,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		861,955	737,829	1,456,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,332	2,716	21,069
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		1,203,828	1,500,622	1,107,973
現金及び現金同等物の期首残高		8,659,104	9,767,078	8,659,104
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	82,652	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		9,862,933	11,350,353	9,767,078

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11 社

(新 規)重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた 1 社

MANDOM KOREA CORPORATION

非連結子会社 2 社

非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1 社

(新 規)重要性が増したことから当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めた 1 社

SUMWA MARKETING CO., LTD.

非連結子会社 2 社および関連会社 2 社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社 6 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	25～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。

(3)返品調整引当金

当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

- １．前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に 4,004 千円含まれております。

- ２．受取賃貸料は営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に 14,866 千円含まれております。

- ３．前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に 2,277 千円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,619,338	15,475,445	15,069,761
2.有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物及び構築物	270,577	270,577	270,577
機械装置及び運搬具	44,459	44,459	44,459
土地	785,858	785,858	785,858
合計	1,100,895	1,100,895	1,100,895

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
	千円	千円	千円
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	1,607,192	1,814,556	3,205,580
広告宣伝費	1,705,112	1,513,830	3,250,380
報酬・給料及び諸手当	1,633,963	1,697,696	3,870,357
賞与引当金繰入額	539,739	532,135	552,109
減価償却費	362,768	363,354	750,806
研究開発費	788,238	879,231	1,574,619
2.固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	3,605	3,601	5,468
3.固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	3,457	17,699	3,444
機械装置及び運搬具	3,014	894	8,468
工具器具及び備品	2,947	1,178	3,394
無形固定資産その他	—	1,466	—
合計	9,420	21,240	15,306
4.中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩を前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕 千円	当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕 千円	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕 千円
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,434,382	5,335,047	5,635,516
有価証券勘定	7,000,102	9,799,703	7,383,701
計	12,434,484	15,134,751	13,019,217
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	71,460	84,982	68,542
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	2,500,090	3,699,414	3,183,596
現金及び現金同等物	9,862,933	11,350,353	9,767,078

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,040,963	4,988,948	24,029,912	—	24,029,912
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	859,138	253,173	1,112,312	1,112,312	—
計	19,900,102	5,242,121	25,142,224	1,112,312	24,029,912
営業費用	16,794,140	4,266,776	21,060,917	1,113,146	19,947,771
営業利益	3,105,962	975,344	4,081,306	834	4,082,140

(注) 1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,204,033	6,222,607	25,426,641	—	25,426,641
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,376,192	280,067	1,656,259	1,656,259	—
計	20,580,226	6,502,674	27,082,901	1,656,259	25,426,641
営業費用	17,260,758	5,212,513	22,473,272	1,657,119	20,816,153
営業利益	3,319,467	1,290,160	4,609,628	859	4,610,487

(注) 1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,711,978	9,652,391	45,364,369	—	45,364,369
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,823,029	420,416	2,243,445	2,243,445	—
計	37,535,007	10,072,808	47,607,815	2,243,445	45,364,369
営業費用	32,278,538	8,650,337	40,928,876	2,245,192	38,683,683
営業利益	5,256,468	1,422,470	6,678,939	1,746	6,680,685

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	4,945,710	455,338	5,401,049
・ 連結売上高	—	—	24,029,912
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.6	% 1.9	% 22.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	6,059,280	400,177	6,459,458
・ 連結売上高			25,426,641
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 23.8	% 1.6	% 25.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	9,783,286	886,936	10,670,223
・ 連結売上高	—	—	45,364,369
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 21.6	% 1.9	% 23.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
	千円	千円	千円

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額

機械装置及び運搬具	3,908	14,896	7,602
工具器具及び備品	535,524	380,063	447,412
合計	539,432	394,960	455,015

減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	895	2,421	1,475
工具器具及び備品	327,434	278,444	298,053
合計	328,330	280,866	299,528

中間期末(期末)残高相当額

機械装置及び運搬具	3,012	12,475	6,127
工具器具及び備品	208,089	101,619	149,359
合計	211,102	114,094	155,486

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	107,115	54,073	79,745
1年超	103,986	60,020	75,740
合計	211,102	114,094	155,486

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 中間期(当期)の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	63,430	48,671	122,740
減価償却費相当額	63,430	48,671	122,740

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	554,410	738,416	184,005
(2)債券	4,399,657	4,391,398	8,259
国債・地方債等	1,399,575	1,397,120	2,455
社債	1,500,081	1,497,820	2,261
その他	1,500,000	1,496,458	3,542
(3)その他	1,524,043	1,549,214	25,170
合計	6,478,111	6,679,028	200,916

(注) 債券 (その他) には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ損失 3,050 千円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	600,126
フリー ファイナンシャル ファンド	1,300,021
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,005
コマーシャルペーパー	1,999,857
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,044

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	592,518	984,148	391,629
(2)債券	5,442,555	5,445,302	2,746
国債・地方債等	1,942,813	1,942,285	527
社債	1,999,282	2,002,548	3,266
その他	1,500,460	1,500,468	8
(3)その他	1,925,558	1,926,370	812
合計	7,960,632	8,355,821	395,188

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,000,543
フリー ファイナンシャル ファンド	1,100,037
コマーシャルペーパー	2,999,707
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,003

(注) 1 . その他有価証券で時価のある株式について 6,132 千円、時価評価されていない非上場株式について 40 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ

50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. その他有価証券で時価のあるものの「差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額が 478 千円（営業外収益）含まれております。
3. 資本の部のその他有価証券評価差額金には、その他有価証券で時価のあるものの「差額」の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は 24,389 千円であります。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	546,487	1,130,754	584,267
(2)債券	4,183,694	4,182,582	1,111
国債・地方債等	1,399,694	1,399,144	549
社債	1,400,000	1,399,139	860
その他	1,384,000	1,384,298	298
(3)その他	1,980,295	1,981,356	1,060
合計	6,710,477	7,294,694	584,216

（注）1. 債券（その他）には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益 460 千円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの「その他」について 17,941 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 資本の部のその他有価証券評価差額金には、上記の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は 28,077 千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,600,278
フリー ファイナンシャル ファンド	600,024
コマーシャルペーパー	1,999,801
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,044

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

複合金融商品の組込デリバティブ時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は「有価証券関係」に記載しております。

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

（単位：千円）

事業区分	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
頭髮用化粧品	15,756,422	13,742,706	28,426,629
皮膚用化粧品	5,496,325	5,426,263	8,961,500
その他化粧品	5,368,331	3,221,249	7,329,250
その他	1,604,999	181,807	1,410,654
合 計	28,226,080	22,572,027	46,128,034

（注）１．生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

受注生産は行っておりません。

（３）販売実績

（単位：千円）

事業区分	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
頭髮用化粧品	13,615,472	14,352,998	27,073,094
皮膚用化粧品	5,220,771	5,989,430	8,457,822
その他化粧品	4,038,493	4,164,173	7,714,569
その他	1,155,175	920,038	2,118,883
合 計	24,029,912	25,426,641	45,364,369

（注）１．販売数量は、販売取扱品種が多岐に亘るため記載を省略しております。

２．上記金額には消費税等は含まれておりません。



平成 17 年 3 月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp/>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 齊藤 嘉昭 TEL (06)6767 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,582	4.6	3,379	11.1	3,626	12.2
15 年 9 月中間期	17,771	2.6	3,040	2.5	3,231	6.0
16 年 3 月期	33,078		5,075		5,148	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	2,044	8.1	84.75
15 年 9 月中間期	1,890	9.7	78.37
16 年 3 月期	2,954		118.69

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 24,124,367 株 15 年 9 月中間期 24,125,417 株 16 年 3 月期 24,125,319 株
会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	25.00	—
15 年 9 月中間期	25.00	—
16 年 3 月期	—	50.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	44,611	38,422	86.1	1,592.75
15 年 9 月中間期	42,422	36,509	86.1	1,513.34
16 年 3 月期	42,863	37,191	86.8	1,537.86

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 24,123,516 株 15 年 9 月中間期 24,125,373 株 16 年 3 月期 24,124,870 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 11,090 株 15 年 9 月中間期 9,233 株 16 年 3 月期 9,736 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	33,850	5,213	2,950	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 28 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

7 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目 期 別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	18,985,602	44.8	21,413,552	48.0	19,813,275	46.2
現金及び預金	5,248,708		5,112,560		5,092,245	
受取手形	31,786		6,763		21,160	
売掛金	3,641,878		3,467,466		4,396,202	
有価証券	7,000,102		9,799,703		7,383,701	
たな卸資産	2,169,859		2,223,218		2,128,866	
繰延税金資産	391,575		401,875		371,072	
その他	543,717		438,856		463,236	
貸倒引当金	42,026		36,890		43,210	
固定資産	23,436,860	55.2	23,198,275	52.0	23,050,004	53.8
(1)有形固定資産	10,574,715	24.9	9,961,104	22.3	10,286,246	24.0
建物	6,953,108		6,476,575		6,713,858	
機械及び装置	1,424,378		1,262,031		1,389,804	
土地	1,427,589		1,427,589		1,427,589	
その他	769,639		794,907		754,993	
(2)無形固定資産	434,464	1.0	501,207	1.1	481,998	1.1
(3)投資その他の資産	12,427,680	29.3	12,735,963	28.6	12,281,759	28.7
投資有価証券	9,682,282		9,708,344		9,612,659	
長期貸付金	956,811		1,181,207		1,057,636	
その他	1,912,373		1,966,957		1,741,784	
貸倒引当金	123,786		120,545		130,322	
資 産 合 計	42,422,463	100.0	44,611,828	100.0	42,863,279	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債		4,644,504	10.9	4,875,731	10.9	4,428,116	10.3
支払手形		627,563		631,881		371,398	
買掛金		520,091		539,572		818,393	
未払金		1,191,183		1,266,391		1,284,421	
未払法人税等		1,272,468		1,425,034		1,002,812	
未払消費税等		156,874		118,774		129,418	
賞与引当金		544,279		550,557		560,122	
返品調整引当金		160,500		162,900		164,800	
その他		171,543		180,618		96,749	
固定負債		1,268,162	3.0	1,313,384	3.0	1,243,565	2.9
退職給付引当金		324,888		248,299		247,084	
役員退職慰労引当金		564,455		601,757		595,094	
その他		378,818		463,327		401,385	
負 債 合 計		5,912,666	13.9	6,189,116	13.9	5,671,681	13.2
(資本の部)							
資本金		11,394,817	26.9	11,394,817	25.5	11,394,817	26.6
資本剰余金		11,235,159	26.5	11,235,159	25.2	11,235,159	26.2
資本準備金		11,235,159		11,235,159		11,235,159	
利益剰余金		13,750,631	32.4	15,561,573	34.9	14,211,150	33.1
(1)利益準備金		562,633		562,633		562,633	
(2)任意積立金		10,691,410		12,290,062		10,691,410	
(3)中間(当期)未処分利益		2,496,587		2,708,877		2,957,106	
その他有価証券評価差額金		149,410	0.3	255,964	0.6	371,783	0.9
自己株式		20,221	0.0	24,803	0.1	21,313	0.0
資 本 合 計		36,509,796	86.1	38,422,711	86.1	37,191,597	86.8
負債及び資本合計		42,422,463	100.0	44,611,828	100.0	42,863,279	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕		前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売上高		17,771,284	100.0	18,582,991	100.0	33,078,984	100.0
売上原価		7,148,401	40.2	7,437,303	40.0	13,567,585	41.0
売上総利益		10,622,883	59.8	11,145,688	60.0	19,511,398	59.0
販売費及び一般管理費		7,582,047	42.7	7,766,333	41.8	14,435,438	43.6
営業利益		3,040,836	17.1	3,379,355	18.2	5,075,960	15.4
営業外収益		470,136	2.6	431,986	2.3	728,358	2.2
受取利息		18,397		15,497		34,824	
受取配当金		242,141		275,344		273,369	
仕入割引		95,324		—		173,904	
その他		114,273		141,144		246,260	
営業外費用		279,548	1.5	184,761	1.0	655,759	2.0
たな卸資産廃棄損		88,330		51,505		292,809	
その他		191,217		133,255		362,950	
経常利益		3,231,425	18.2	3,626,580	19.5	5,148,559	15.6
特別利益		16,405	0.1	59,061	0.3	53,719	0.2
特別損失		21,352	0.1	477,670	2.5	86,940	0.3
税引前中間(当期)純利益		3,226,477	18.2	3,207,972	17.3	5,115,338	15.5
法人税、住民税及び事業税		1,320,436	7.5	1,365,548	7.3	2,123,215	6.5
法人税等調整額		15,374	0.1	202,031	1.0	37,795	0.1
中間(当期)純利益		1,890,665	10.6	2,044,454	11.0	2,954,326	8.9
前期繰越利益		605,929		664,423		605,929	
自己株式処分差損		8		—		14	
中間配当額		—		—		603,134	
中間(当期)末処分利益		2,496,587		2,708,877		2,957,106	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～50 年
----	---------

機械及び装置	9 年
--------	-----

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア 5 年であります。

長期前払費用

定額法

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中

間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。

（５）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

前中間期において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間期は営業外収益の「その他」に 417 千円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,692,975	13,569,377	13,194,303
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物	249,881	249,881	249,881
機械及び装置	44,459	44,459	44,459
土地	785,858	785,858	785,858
その他	20,695	20,695	20,695
合計	1,100,895	1,100,895	1,100,895

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
	千円	千円	千円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	496,220	458,366	1,030,492
無形固定資産	93,669	75,248	197,395
2. 特別損失のうち主要なもの			
子会社株式評価損	-	449,910	-
3. 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮記帳積立金の取崩を前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
千円	千円	千円
(有形固定資産その他)	(有形固定資産その他)	(有形固定資産その他)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	539,432	394,960	455,015
減価償却累計額相当額	328,330	280,866	299,528
中間期末(期末)残高相当額	211,102	114,094	155,486

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	107,115	54,073	79,745
1年超	103,986	60,020	75,740
合計	211,102	114,094	155,486

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.当中間期(当期)の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	63,430	48,671	122,740
減価償却費相当額	63,430	48,671	122,740

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	3,274,513	374,057

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	4,037,745	1,137,289

前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,900,455	3,198,307	297,851